

貸借対照表(労災勘定)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		41,002,655	
未収金		28,676	
賞与引当金見返(注)		4,185,491	
流動資産合計			45,216,822
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,215,562,659		
減価償却累計額	△ 701,360,964	514,201,695	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 9,117,071	4,710,539	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 10,186,522	1,328,249	
土地		1,193,641,600	
有形固定資産合計		1,713,882,083	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		90,000	
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計		127,800	
固定資産合計			1,714,009,883
資産合計			<u>1,759,226,705</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		40,097,141	
預り金		322,820	
賞与引当金		4,185,491	
流動負債合計			44,605,452
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,366,951		
資産見返物品受贈額	500,010	1,866,961	
固定負債合計			1,866,961
負債合計			46,472,413
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 730,682,898	
減価償却相当累計額		△ 708,680,104	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
資本剰余金合計			108,761,885
III 利益剰余金			
当期末処分利益		611,370	
(うち、当期総利益 611,370円)			
利益剰余金合計			611,370
純資産合計			<u>1,712,754,292</u>
負債純資産合計			<u>1,759,226,705</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	88,749,794	
一般管理費	37,324,822	
損益計算書上の費用合計		<u>126,074,616</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	61,064,686	
その他行政コスト合計		<u>61,064,686</u>
III 行政コスト		<u><u>187,139,302</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(労災勘定)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	48,211,713		
外部委託費	16,419,248		
雑給	3,375,972		
諸謝金	2,821,650		
消耗品費	614,380		
賃借料	11,951,346		
通信費	540,716		
旅費交通費	235,927		
賞与引当金繰入	4,185,491		
その他	393,351	88,749,794	
一般管理費			
外部委託費	21,410,991		
水道光熱費	9,942,193		
保守料	60,726		
修繕費	247,588		
消耗品費	205,095		
租税公課	4,234,626		
賃借料	592,790		
減価償却費	596,493		
その他	34,320	37,324,822	
経常費用合計			126,074,616
経常収益			
運営費交付金収益(注)		121,904,002	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	594,163		
資産見返物品受贈額戻入	2,330	596,493	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,185,491	
経常収益合計			126,685,986
経常利益			611,370
当期純利益			611,370
当期総利益			611,370

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（労災勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 647,615,418	△ 34,200	△ 21,968,594	169,826,571	28,134,616	12,640,216	12,640,216	40,774,832	1,813,982,440
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 61,064,686	0	0	△ 61,064,686	0	0	0	0	△ 61,064,686
減価償却		0		△ 61,064,686			△ 61,064,686				0	△ 61,064,686
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,134,616	△ 12,028,846	△ 12,028,846	△ 40,163,462	△ 40,163,462
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,134,616	△ 12,640,216	△ 12,640,216	△ 40,774,832	△ 40,774,832
利益処分による積立		0					0	12,640,216	△ 12,640,216	△ 12,640,216	0	0
国庫納付金の納付		0					0	△ 40,774,832			△ 40,774,832	△ 40,774,832
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	611,370	611,370	611,370	611,370
当期純利益（又は当期純損失）		0					0		611,370	611,370	611,370	611,370
当期変動額合計	0	0	0	△ 61,064,686	0	0	△ 61,064,686	△ 28,134,616	△ 12,028,846	△ 12,028,846	△ 40,163,462	△ 101,228,148
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 708,680,104	△ 34,200	△ 21,968,594	108,761,885	0	611,370	611,370	611,370	1,712,754,292

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,258,880
	業務支出	△ 24,572,155
	一般管理支出	△ 32,968,369
	運営費交付金収入	126,102,000
	小計	16,302,596
	国庫納付金の支払額	△ 40,774,832
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,472,236
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 65,414,800
	施設費による収入	65,414,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増減額	△ 24,472,236
IV	資金期首残高	65,474,891
V	資金期末残高	41,002,655

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間

に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはありません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 296,456,093 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	187,139,302 円
自己収入等	0 円
機会費用	9,466,034 円
(1) 国有財産の無償使用	282,256 円
(2) 政府出資	5,576,561 円
(3) 出向職員の退職給付	3,607,217 円

独立行政法人の業務運営に関して	196,605,336 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	41,792,448 円
法定福利費	6,419,265 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	41,002,655 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	41,002,655 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、301,165円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		611,370円
	当期総利益	611,370円	
II	利益処分類		
	積立金		<u>611,370円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,614,579	0	0	6,614,579	5,798,232	443,177	0	0	816,347	
	構築物	540,000	0	0	540,000	207,000	54,000	0	0	333,000	
	工具器具備品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,979,221	69,316	0	0	627,614	
	計	13,761,414	0	0	13,761,414	11,984,453	566,493	0	0	1,776,961	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,208,948,080	0	0	1,208,948,080	695,562,732	59,853,165	0	0	513,385,348	
	構築物	13,287,610	0	0	13,287,610	8,910,071	437,077	0	0	4,377,539	
	工具器具備品	4,907,936	0	0	4,907,936	4,207,301	774,444	0	0	700,635	
	計	1,227,143,626	0	0	1,227,143,626	708,680,104	61,064,686	0	0	518,463,522	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建物	1,215,562,659	0	0	1,215,562,659	701,360,964	60,296,342	0	0	514,201,695	
	構築物	13,827,610	0	0	13,827,610	9,117,071	491,077	0	0	4,710,539	
	工具器具備品	11,514,771	0	0	11,514,771	10,186,522	843,760	0	0	1,328,249	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,434,546,640	0	0	2,434,546,640	720,664,557	61,631,179	0	0	1,713,882,083	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	150,000	0	0	150,000	60,000	30,000	0	0	90,000	
	計	150,000	0	0	150,000	60,000	30,000	0	0	90,000	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	150,000	0	0	150,000	60,000	30,000	0	0	90,000	
	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	222,000	0	0	222,000	60,000	30,000	34,200	0	127,800	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	4,197,998	4,185,491	4,197,998	4,185,491	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	839,444,783	0	0	839,444,783	
計	839,444,783	0	0	839,444,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	126,102,000	121,904,002	0	0	121,904,002	4,197,998	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	20,000,000	20,069,832	外部委託費：16,120,088 諸謝金：158,400	雑給：3,375,972 その他：415,372	
情報収集等経費	0	0			
成果普及等経費	0	0			
研修事業経費	63,301,002	64,494,471	人件費：48,211,713 諸謝金：2,663,250	賃借料：11,951,346 その他：1,668,162	
期間進行基準による振替額	38,603,000	36,728,329	外部委託費：21,410,991 租税公課：4,234,626	水道光熱費：9,942,193 その他：1,140,519	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	121,904,002	121,292,632			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,197,998	賞与引当金見返 4,197,998
法人共通	0	
合 計	4,197,998	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 52,410	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 52,410	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

6. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	20,069,832	0	0	106,004,784	126,074,616	0	126,074,616
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	61,064,686	61,064,686	0	61,064,686
その他行政コスト計	0	0	0	61,064,686	61,064,686	0	61,064,686
行政コスト	20,069,832	0	0	167,069,470	187,139,302	0	187,139,302
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	20,069,832	0	0	176,535,504	196,605,336	0	196,605,336
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	20,069,832	0	0	68,679,962	88,749,794	0	88,749,794
一般管理費	0	0	0	37,324,822	37,324,822	0	37,324,822
事業費用計	20,069,832	0	0	106,004,784	126,074,616	0	126,074,616
事業収益							
運営費交付金収益	20,000,000	0	0	101,904,002	121,904,002	0	121,904,002
資産見返負債戻入	0	0	0	596,493	596,493	0	596,493
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,185,491	4,185,491	0	4,185,491
事業収益計	20,000,000	0	0	106,685,986	126,685,986	0	126,685,986
事業損益	△ 69,832	0	0	681,202	611,370	0	611,370
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 69,832	0	0	681,202	611,370	0	611,370
当期総損益	△ 69,832	0	0	681,202	611,370	0	611,370
V 総資産							
流動資産	0	0	0	4,214,167	4,214,167	41,002,655	45,216,822
現金及び預金	0	0	0	0	0	41,002,655	41,002,655
未収金	0	0	0	28,676	28,676	0	28,676
賞与引当金見返	0	0	0	4,185,491	4,185,491	0	4,185,491
固定資産	0	0	0	1,713,972,083	1,713,972,083	37,800	1,714,009,883
有形固定資産	0	0	0	1,713,882,083	1,713,882,083	0	1,713,882,083
建物	0	0	0	514,201,695	514,201,695	0	514,201,695
構築物	0	0	0	4,710,539	4,710,539	0	4,710,539
工具器具備品	0	0	0	1,328,249	1,328,249	0	1,328,249
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	90,000	90,000	37,800	127,800
ソフトウェア	0	0	0	90,000	90,000	0	90,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,718,186,250	1,718,186,250	41,040,455	1,759,226,705

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費 48,211,713円となります。